

第746回 通関協議会（本関地区）

1. 日時 令和3年10月12日（火） 14時～
2. 場所 日本関税協会 横浜支部 事務室（オンライン実施）
3. 議題等 横浜税関からの説明
 - (1) 業務部 山内 次長 挨拶
 - (2) クリームに係る特別緊急関税の発動について
通関総括第3部門 佐々木 統括審査官
 - (3) 令和3年上半期の横浜税関差し止め公表
知的財産部門 西 潟 知的財産調査官
 - (4) HS2022年改正に係る説明会開催のお知らせ
管理課 堀籠 管理課長
4. 連絡事項等

クリームに係る特別緊急関税の発動について

NACCS 掲示板からの転載

【利用者の皆様へ】クリーム（別表第1の6の3の項）に係る特別緊急関税の発動について

2021年9月30日

関税暫定措置法第7条の3第1項の規定に基づき、クリーム（別表第1の6の3の項）に対して令和3年10月1日から令和4年3月31日までの間、特別緊急関税が加算されます。

適用期間内における当該物品の輸入申告につきましては、業務コード集「5-1. NACCS 用品目コード（輸入）」中、「暫定法第7条の3発動時のもの」が適用となりますので、十分ご注意願います。

なお、ご不明な点につきましては、税関にお問い合わせください。

※暫定法第7条の3発動時のNACCS用品目コードについては令和3年10月1日から使用可能となります。

【クリーム（別表第1の6の3の項）に係る発動対象品目】

番号・細分	NACCS 用品目コード	備考
040140190+	0401401906	その他のもの
	0401400016	暫定法第7条の3発動時のもの
040150119+	0401501192	その他のもの
	0401500013	暫定法第7条の3発動時のもの
040150129+	0401501295	その他のもの
	0401500024	暫定法第7条の3発動時のもの

輸入差止件数は全国税関別第1位 件数・点数ともにコロナ禍前より高い水準

～ 令和3年上半期の横浜税関における知的財産侵害物品の差止状況 ～

令和3年上半期（令和3年1月～6月）の横浜税関における偽ブランド品などの知的財産侵害物品の差止状況をまとめましたのでお知らせします。

**全体：輸入差止件数・点数ともに、コロナ禍前より高い水準
輸入差止件数は、全国税関別第1位**

- ・ 輸入差止件数・点数はそれぞれ、6,000件超、5万点超。ともに、コロナ禍前に比べ、コロナ禍発生後は高い水準であり、総じて増加傾向にある。
- ・ 輸入差止件数は、全国分の4割超(42.5%)を占め、全国税関別1位を堅持。

仕出国（地域）別：中国が引き続き最多

- ・ 輸入差止件数・点数ともに、中国仕出しは9割以上と高水準が続いている。

**知的財産別：ブランド名などを付した商標権の侵害物品の輸入差止めが大半
デザインを模した意匠権の侵害物品の輸入差止点数が大幅に増加**

- ・ 輸入差止件数・点数ともに、ブランド名やロゴマークなどを付した商標権の侵害物品が引き続き全体の大半を占めている。
- ・ 空気冷却器やイヤホンなどのデザインを模した意匠権の侵害物品に係る輸入差止点数が大幅に増加した。

**品目別：人気アニメ関連の知的財産侵害物品、オリンピック・パラリンピック関連
の同侵害物品のほか、健康や安全を脅かす危険性のある同侵害物品の輸入
差止めが継続**

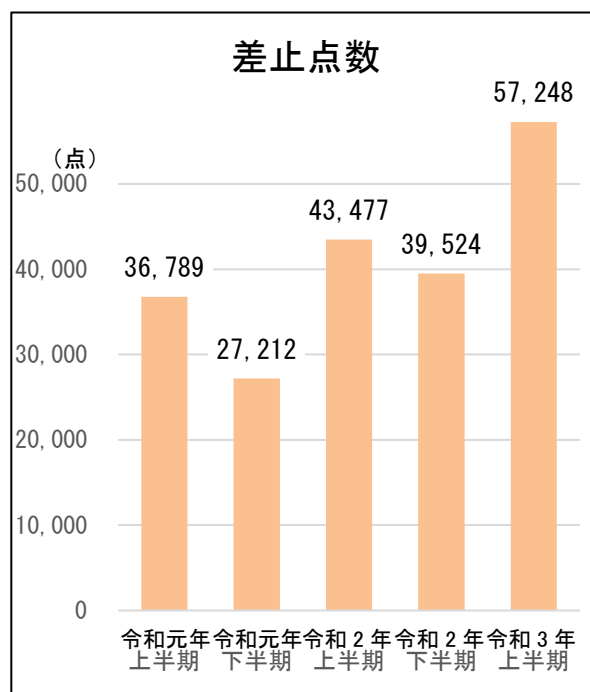
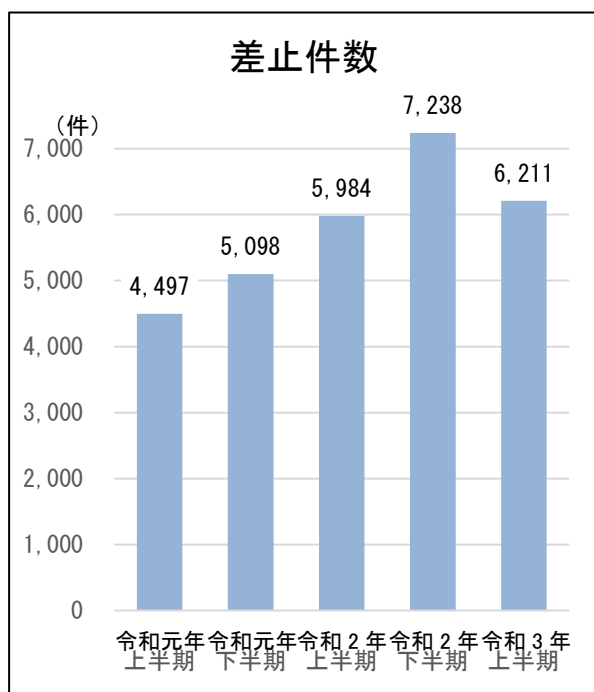
- ・ マスクや文房具など、アニメ「鬼滅の刃」関連の知的財産侵害物品
- ・ メダルやピンバッジなど、オリンピック・パラリンピック関連の同侵害物品
- ・ サングラス、ゴルフ用品、自動車付属品など、使用することにより、健康や安全を脅かす危険性のある同侵害物品の輸入差止めが続いている。

令和3年上半期の横浜税関における知的財産侵害物品の差止状況（詳細）

- ◆ 輸入差止件数は、郵便物の形態が大半を占める。今期は、前期（令和2年下半期）より若干減少したが、コロナ禍前（令和元年上半期・下半期）に比べ、コロナ禍発生後（令和2年上半期以降）は高い水準であり、総じて増加傾向にある。なお、今期は1日平均で34件の差止め。
- ◆ 輸入差止点数も、コロナ禍前より、コロナ禍発生後は高い水準であり、総じて増加傾向にある。今期は、平成26年上半期以来、7年ぶりに5万点を超えた。

（注）「輸入差止件数」は、税関が差し止めた知的財産侵害物品が含まれていた輸入申告又は郵便物の数です。
 「輸入差止点数」は、税関が差し止めた知的財産侵害物品の数です。
 例えば、1件の輸入申告又は郵便物に20点の知的財産侵害物品が含まれていた場合、「1件、20点」として計上しています。

知的財産侵害物品の輸入差止実績の推移



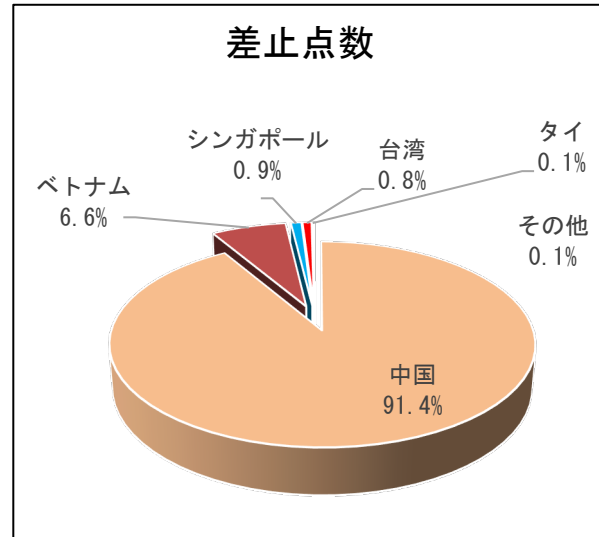
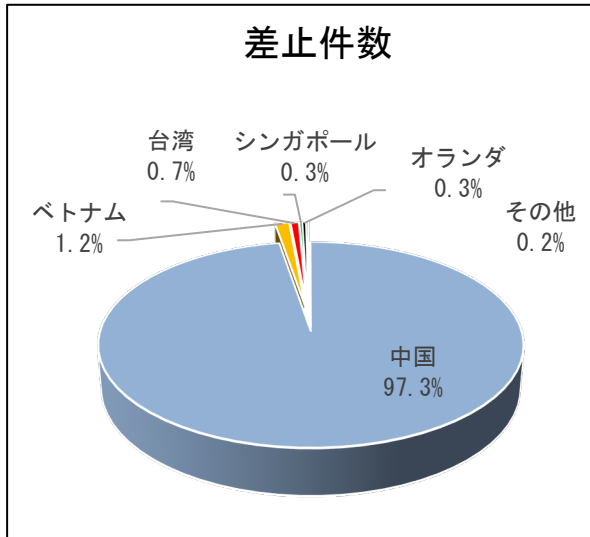
<参考：輸入差止件数における全国実績との比較>

		令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期
横浜実績	輸入差止件数 (全国比)	4,497 (35.0%)	5,098 (46.0%)	5,984 (39.0%)	7,238 (48.4%)	6,211 (42.5%)
	うち郵便物 (全国比)	4,483 (39.4%)	5,082 (52.4%)	5,961 (41.8%)	7,223 (52.3%)	6,205 (46.8%)
全国実績	輸入差止件数	12,844	11,090	15,344	14,961	14,600
	うち郵便物	11,384	9,707	14,273	13,817	13,262

1. 仕出国（地域）別輸入差止実績

- ◆ 輸入差止件数・点数ともに、中国仕出しが引き続き 9 割以上の高水準にあるほか、コロナ禍前に比し、ベトナム仕出しが総じて増加している。

仕出国（地域）別輸入差止実績の構成比

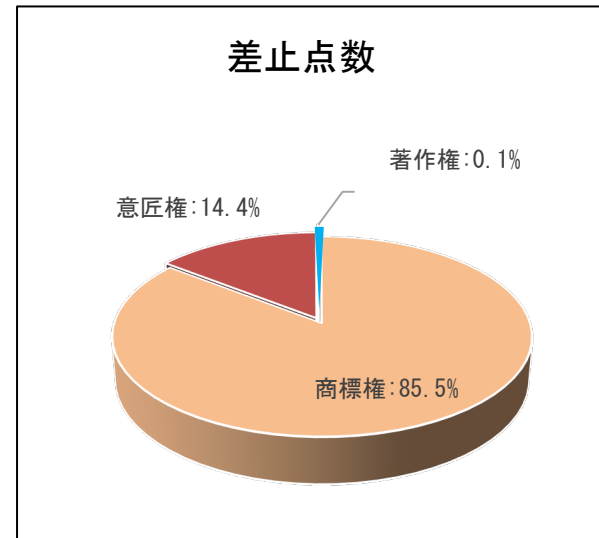
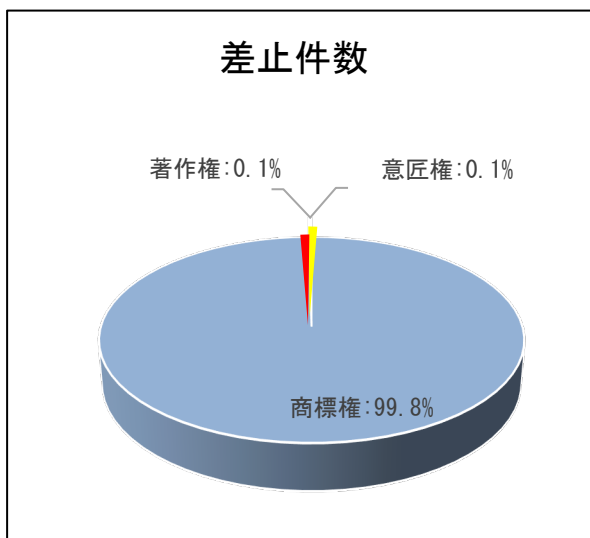


（注）四捨五入しているため、構成比の合計が 100%にならない場合があります。

2. 知的財産別輸入差止実績

- ◆ 輸入差止件数・点数ともに、ブランド名などを付した商標権侵害物品が引き続き全体の大半を占めるほか、空気冷却器やイヤホンなどのデザインを模した意匠権侵害物品 7 件・8,265 点、アニメのキャラクターを模したフィギュアやスマートフォンケースなどの著作権侵害物品 5 件・30 点の輸入を差し止めた。

知的財産別輸入差止実績の構成比

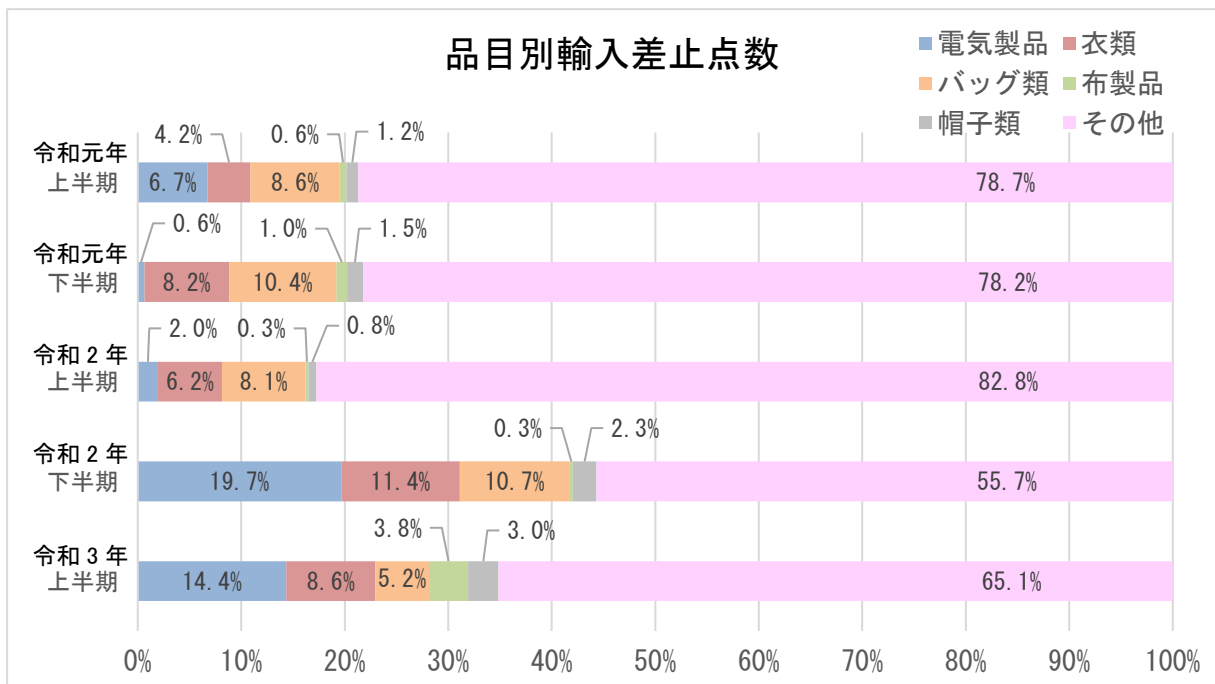
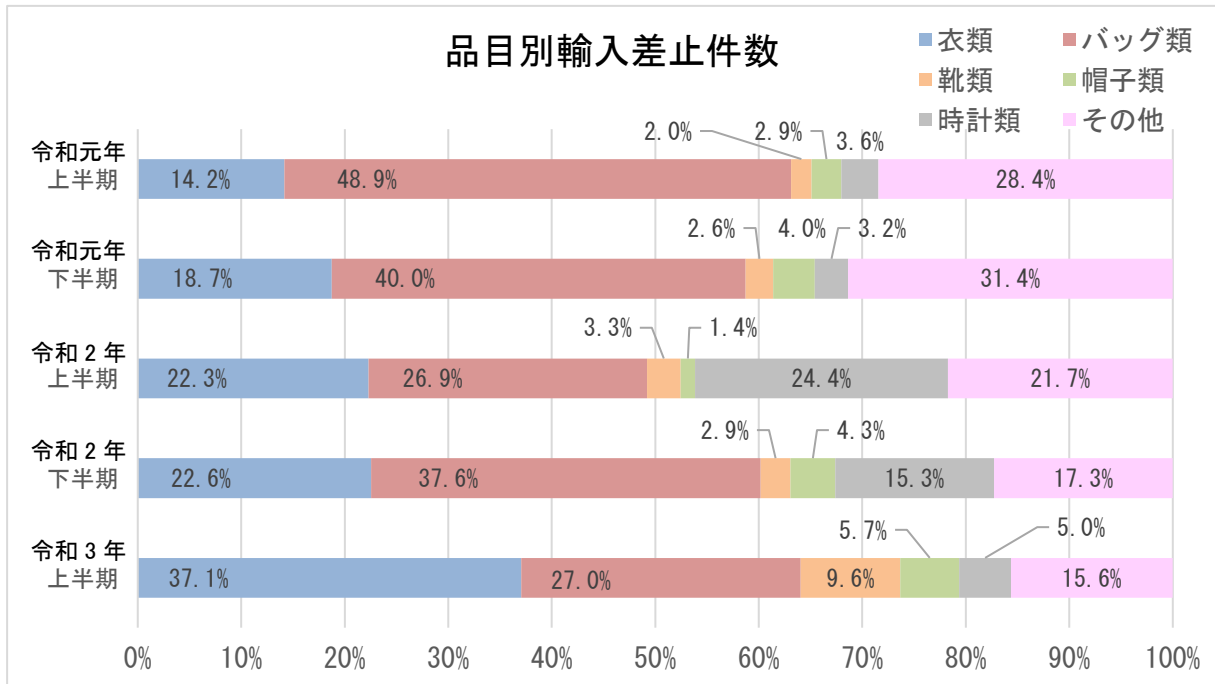


（注）四捨五入しているため、構成比の合計が 100%にならない場合があります。

3. 品目別輸入差止実績

- ◆ 輸入差止件数の上位 5 品目は全て身につけるもの（携帯品）であり、衣類・靴類・帽子類が総じて増加傾向。今期は、衣類が 3 割超を占め、バッグ類を抜いて 1 位。
- ◆ 輸入差止点数の上位 5 品目では、今期は、空気冷却器やイヤホンの大口差止めにより、電気製品が 1 位。衣類、バッグ類が続く。6 位以下では、アニメ「鬼滅の刃」関連品として、文具類の差止め、マスク・枕の大口差止めがあった。

品目別輸入差止実績の推移と構成比



(注) 四捨五入しているため、構成比の合計が 100%にならない場合があります。

横浜税関で輸入を差止めた侵害品の例

輸入差止めが多い物品

衣類 (商標権)	バッグ類 (商標権)	靴類 (商標権)
		
(ポロシャツ)	(ハンドバッグ)	(スニーカー)

帽子類 (商標権)	時計類 (商標権)	携帯電話及び付属品 (商標権)
		
(帽子)	(腕時計)	(スマートフォンケース)

健康や安全を脅かす危険性のある物品

眼鏡類 (商標権)	運動用具 (商標権)	自動車付属品 (商標権)
		
(サングラス)	(ゴルフグリップ)	(自動車用点火プラグ)

その他

電気製品 (意匠権)	その他 (商標権)	文具類 その他 (商標権)
		
(空気冷却器)	(レプリカメダル)	(定規セット) (マスク)

令和3年上半期の横浜税関における知的財産侵害物品の差止状況(資料)

1. 仕出国(地域)別輸入差止実績

(1)件数

	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	構成比	令和元年 同期比
	中国	4,056	4,989	5,421	6,863		
ベトナム	29	35	47	33	77	1.2%	265.5%
台湾	15	6	35	43	45	0.7%	300.0%
シンガポール	11	23	387	35	16	0.3%	145.5%
オランダ	13	2	4	216	16	0.3%	123.1%
その他	373	43	90	48	13	0.2%	3.5%
合計	4,497	5,098	5,984	7,238	6,211	100.0%	138.1%

(注1) 本表は仕出国(地域)ベースであり、原産国(地域)を示すものではありません。

(注2) 四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

(2)点数

	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	構成比	令和元年 同期比
	中国	23,650	25,093	28,067	36,516		
ベトナム	870	743	1,417	1,684	3,797	6.6%	436.4%
シンガポール	166	168	737	410	528	0.9%	318.1%
台湾	31	7	235	161	449	0.8%	1448.4%
タイ	856	13	57	185	59	0.1%	6.9%
その他	11,216	1,188	12,964	568	67	0.1%	0.6%
合計	36,789	27,212	43,477	39,524	57,248	100.0%	155.6%

(注1) 本表は仕出国(地域)ベースであり、原産国(地域)を示すものではありません。

(注2) 四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

2. 知的財産別輸入差止実績

上段: 件数

下段: 点数

	令和元年	令和元年	令和2年	令和2年	令和3年		
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	構成比	令和元年 同期比
特許権	0	0	2	2	0	—	—
	0	0	12,582	215	0	—	—
実用新案権	0	0	0	0	0	—	—
	0	0	0	0	0	—	—
意匠権	3	11	7	19	7	0.1%	233.3%
	400	1,820	1,987	4,721	8,265	14.4%	2066.3%
商標権	4,485	5,071	5,967	7,214	6,199	99.8%	138.2%
	36,184	22,744	28,468	34,280	48,953	85.5%	135.3%
著作権	10	16	9	4	5	0.1%	50.0%
	205	2,648	440	308	30	0.1%	14.6%
著作隣接権	0	0	0	0	0	—	—
	0	0	0	0	0	—	—
回路配置利用権	0	0	0	0	0	—	—
	0	0	0	0	0	—	—
育成者権	0	0	0	0	0	—	—
	0	0	0	0	0	—	—
不正競争防止法	0	0	0	0	0	—	—
	0	0	0	0	0	—	—
合計	4,497	5,098	5,984	7,238	6,211	100.0%	138.1%
	36,789	27,212	43,477	39,524	57,248	100.0%	155.6%

(注1) 1事案で複数の知的財産侵害に当たる場合、件数についてはそれぞれの知的財産に、点数については表中上位の知的財産のみに計上しています。従って、知的財産ごとの件数の合計と合計欄の件数は一致しません。
なお、構成比は権利ごとの数の合計(のべ数)をもとに算出しています。

(注2) 四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

(注3) 各権利で保護されているものは、例えば以下のものです。

特許権: 特許法に基づき特許登録された「発明」

実用新案権: 実用新案法に基づき実用新案登録された物品の形状、構造等の「形あるアイデア」

意匠権: 意匠法に基づき意匠登録された物品の形状、模様等の「デザイン」

商標権: 商標法に基づき商標登録された文字、図形等の「ロゴマークやブランド名」

著作権: 創作されたキャラクターや音楽CD等の「著作物」

著作隣接権: レコード会社により製作された「音楽CD(日本での販売が禁止されている海外版音楽CDを取締り)」

回路配置利用権: 半導体集積回路の回路配置に関する法律に基づき設定登録された「半導体集積回路の回路配置」

育成者権: 種苗法に基づき品種登録された「植物の新品種」

不正競争防止法で輸入が規制されているものは、例えば以下のものです。

- ・広く認識されている他人の「商品等表示」との混同を生じさせるもの
- ・著名な他人の「商品等表示」を使用するもの
- ・他人の商品の形態を模倣するもの
- ・「営業秘密」として管理されている秘密情報の不正使用により生じたもの
- ・技術的に制限されているプログラムの実行を可能とする装置
(例: ゲーム機器において本来は使用することができない海賊版ソフトを使用できるようにする装置)

税関では、各権利を侵害するもの及び不正競争防止法で規制されているものを輸入してはならない貨物として、取締りを行っています。

3. 品目別輸入差止実績

(1) 件数

	令和元年	令和元年	令和2年	令和2年	令和3年	構成比	令和元年 同期比
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期		
衣類	661	977	1,376	1,718	2,399	37.1%	362.9%
バッグ類	2,282	2,087	1,662	2,866	1,749	27.0%	76.6%
靴類	92	138	201	221	622	9.6%	676.1%
帽子類	134	210	86	328	369	5.7%	275.4%
時計類	168	168	1,509	1,169	324	5.0%	192.9%
携帯電話及び付属品	537	452	265	220	168	2.6%	31.3%
ベルト類	192	372	445	250	163	2.5%	84.9%
身辺細貨類	37	102	51	145	144	2.2%	389.2%
眼鏡類及び付属品	36	159	23	44	120	1.9%	333.3%
キーホルダー類	60	34	73	208	65	1.0%	108.3%
その他	463	517	484	449	352	5.4%	76.0%
合計	4,497	5,098	5,984	7,238	6,211	100.0%	138.1%

(注1) 1事案で複数の品目を含んだものがある場合、それぞれに計上するため品目ごとの件数の合計と合計欄の件数は一致しません。なお、構成比は品目ごとの件数の合計(のべ件数)をもとに算出しています。

(注2) 四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

(2) 点数

	令和元年	令和元年	令和2年	令和2年	令和3年	構成比	令和元年 同期比
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期		
電気製品	2,480	173	852	7,779	8,220	14.4%	331.5%
衣類	1,530	2,232	2,689	4,513	4,914	8.6%	321.2%
バッグ類	3,167	2,823	3,501	4,215	2,977	5.2%	94.0%
布製品	236	272	129	101	2,155	3.8%	913.1%
帽子類	429	421	328	910	1,696	3.0%	395.3%
家庭用雑貨	103	1,151	60	3,071	1,495	2.6%	1451.5%
自動車付属品	1,333	5,065	7,625	4,717	1,434	2.5%	107.6%
文具類	4	225	1	62	1,353	2.4%	33825.0%
携帯電話及び付属品	2,349	1,514	1,310	1,002	1,156	2.0%	49.2%
靴類	146	222	576	365	934	1.6%	639.7%
その他	25,012	13,114	26,406	12,789	30,914	54.0%	123.6%
合計	36,789	27,212	43,477	39,524	57,248	100.0%	155.6%

(注) 四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

4. 輸送形態別輸入差止実績

上段: 件数

下段: 点数

	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	構成比	令和元年 同期比
	一般貨物	14	16	23	15	6	0.1%
	17,920	3,670	18,166	12,105	34,034	59.5%	189.9%
郵便物	4,483	5,082	5,961	7,223	6,205	99.9%	138.4%
	18,869	23,542	25,311	27,419	23,214	40.5%	123.0%
合計	4,497	5,098	5,984	7,238	6,211	100.0%	138.1%
	36,789	27,212	43,477	39,524	57,248	100.0%	155.6%

5. 知的財産別輸出差止実績

上段: 件数

下段: 点数

	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	構成比	令和元年 同期比
	特許権	0	0	0	0	1	100.0%
	0	0	0	0	1,252	100.0%	—
商標権	0	0	0	1	0	—	—
	0	0	0	1,200	0	—	—
合計	0	0	0	1	1	100.0%	—
	0	0	0	1,200	1,252	100.0%	—

(注) 各権利で保護されているものは、例えば以下のものです。

特許権: 特許法に基づき特許登録された「発明」

商標権: 商標法に基づき商標登録された文字、図形等の「ロゴマークやブランド名」

《 資料に関する問い合わせ先 》

横浜税関 業務部 知的財産調査官

〒 231-0023 横浜市中区山下町279-1

TEL 045-212-6116 (直通)

横浜税関ホームページ <https://www.customs.go.jp/yokohama/>

税関ホームページ <https://www.customs.go.jp>

※本資料を他に転載する場合には、横浜税関の資料による旨を必ず注記してください。

- Webタリフ
- Web輸出統計
- Web関税六法
- KanPress

AEO制度を徹底解剖 >>>

AEO ハンドブック

新刊

A5判 486頁
 定価 3,850円

- ☑ AEO取得のための手引書
- ☑ AEO事業者にとっては確認書

新通達（本年7月～）
 「特例輸入者制度等の運営方針について」



貿易統計有償サービス

- データ・ダウンロード >
- Jtradeサービス >
- 外国貿易概況オンライン >



- + 貿易統計
- + セミナー
- + 通関士養成
- + リファレンス

通関士養成 通信教育 受講生専用サイト

HEADLINE 関ブレHEADLINE
 KanPressの最新記事タイトルをメールでお知らせします！登録無料

Zei Rom ゼーラム 2021
 迅速な仕事に必要不可欠！統合型関税率データベースソフト

貿易と関税
 通商問題・国際経済動向等、貿易に係わる問題を幅広く分析・解説する専門誌

- 21/10/05 [令和3年度 第55回通関士試験の解答\(日本関税協会調べ\)を掲載](#)
- 21/10/01 [【賛助会員専用サイト】原産地規則 日EU・EPA<<輸出編>>鉱工業品の動画を公開しました](#)
- 21/09/29 [ゼーラム2021（実行関税率表）のアップデート・ファイル公開](#)
- 21/09/29 [2021年10月～2022年3月開催の各種教育セミナー 講座申込受付を開始](#)
- 21/09/28 [「トレードワルツが描く未来の貿易（無料）」申込受付を開始](#)

新着・更新情報一覧

【新型コロナウイルスへの対応】

www.kanzei.or.jp

 クリックして検証
 2021-10-06 11:09 JST

- 21/09/30 [2021年9月30日の書籍販売について（協会本部）](#)
- 21/09/29 [関税率表解説・関税分類例規集追録ご登録のお客様へのお知らせ（協会本部）](#)
- 21/08/06 [8月6日～13日注文書籍等の発送につきまして（協会本部）](#)
- 21/07/19 [閲覧室利用について（協会本部）](#)
- 21/05/31 [閲覧室利用について（協会本部）](#)

協会のお知らせ一覧

このサイトは、サイバートラストのサーバー証明書により実在性が認証されています。また、SSL ページは通信が暗号化されプライバシーが守られています。

- 21/10/05 [10/12発行 外国貿易概況 2021年7月号 定価：3,476円（税込）](#)
- 21/09/21 [10/01発行 貿易と関税2021年10月号 定価880円（税込）](#)
- 21/09/06 [09/10発行 外国貿易概況 2021年6月号 定価：3,476円（税込）](#)
- 21/08/30 [09/01発行 貿易と関税2021年9月号 定価880円（税込）](#)
- 21/08/18 [08/26発行 関税週報臨時増刊号No.3578 定価：722円（税込）](#)

出版スケジュール



[HOME](#)

[データベース](#)

[出版物・資料](#)

[データ提供サービス](#)

[部会・協議会](#)

[ホーム](#) > [新着](#)・[更新情報一覧](#)



日本関税協会

新着・更新情報一覧



研修・セミナー
社内研修にも活用できる企業別研修も承っております。



Jtrade
貿易統計Web検索システム・ジェイ・トレード



FAX©サービス
統計品目番号を記して申し込みば、後はFAXを待つだけ！



貿易統計データ提供サービス
貿易統計データを表計算ソフトに取り込み二次加工が容易に！

- 21/10/05 [令和3年度 第55回通関士試験の解答\(日本関税協会調べ\)を掲載](#)
- 21/10/01 [【賛助会員専用サイト】原産地規則 日EU・EPA<<輸出編>>紡工業品の動画を公開しました](#)
- 21/09/29 [ゼーラム2021 \(実行関税率表\) のアップデート・ファイル公開](#)
- 21/09/29 [2021年10月~2022年3月開催の各種教育セミナー講座申込受付を開始](#)
- 21/09/28 [「トレードワルツが描く未来の貿易\(無料\)」申込受付を開始](#)
- 21/09/24 [【HS2022年改正に係る説明会】申込受付を開始](#)
- 21/09/17 [第22回全国通関士模試の講評を掲載](#)
- 21/09/10 [第22回、第21回全国通関士模試の問題販売終了](#)
- 21/09/10 [職員採用募集要項\(東京支部職員\)を掲載](#)
- 21/09/08 [AEO内部監査人研修\(10/25・10/29\) 申込み受付を開始](#)
- 21/09/02 [【追加配信 Q&A解説】地域的な包括的経済連携\(RCEP\)協定に係る業務説明会 Q&A解説の資料](#)
- 21/07/13 [ゼーラム2021 \(実行関税率表\) のアップデート・ファイル公開](#)
- 21/07/01 [「令和3年第55回通関士試験受験案内」を掲載](#)
- 21/05/24 [「通関士Portal」サイトを新設しました！](#)
- 21/05/21 [【追加開催】地域的な包括的経済連携\(RCEP\)協定に係る業務説明会\(オンライン\)開催のお知らせ](#)
- 21/05/17 [2021年度第22回全国通関士模試\(在宅受験、会社受験\)のお申込み受付開始](#)
- 21/05/17 [2021年6月~2021年9月開催の各種教育セミナー講座申込受付を開始](#)
- 21/04/26 [「AEO新通達に係るオンライン説明会」を開催します](#)
- 21/04/12 [AEO事業者連絡協議会の申込受付を開始しました](#)
- 21/04/05 [ゼーラム2021 \(実行関税率表\) のアップデート・ファイル公開](#)
- 21/03/31 [「経済連携協定\(EPA\)利用に係るアンケート」調査結果を掲載しました](#)
- 21/03/18 [貿易実務研究部会紹介動画を掲載](#)
- 21/03/01 [『原産地規則コンメンタール』を公開いたしました](#)
- 21/02/26 [ゼーラム2020 \(関税率表解説\) のアップデート・ファイル公開](#)
- 21/02/26 [受付終了★コロナ新時代特別企画 中国現地と結ぶ無料のオンラインセミナー★](#)
- 21/02/03 [通関士養成講座 2020年度通関士試験合格体験記掲載しました](#)
- 21/02/02 [AEO内部監査人研修\(製造・輸出入コース\) 受付中](#)
- 21/01/18 [「品目分類オンラインセミナー」『関税率表の解釈に関する通則について』増枠](#)
- 21/01/14 [日英包括的経済連携協定に係る業務説明会\(オンライン\) FAQを掲載しました](#)
- 20/12/25 [ゼーラム2020 \(実行関税率表・輸出統計品目表・関税分類例規集\) のアップデート・ファイル公開](#)


 Search

HOME

データベース

出版物・資料

データ提供サービス

部会・協議会

法人情報

ホーム > 「HS2022年改正に係る説明会」開催のお知らせ

その他

「HS2022年改正に係る説明会」開催のお知らせ



研修・セミナー
社内研修にも活用できる企業別研修も承っております。



Jtrade
貿易統計Web検索システム ジェイ・トレード



FAX©サービス
統計品目番号を記して申し込み、後はFAXを待つだけ！



貿易統計データ提供サービス
貿易統計データを表計算ソフトに取り込み二次加工が容易に！

5年に1度のHS品目表改正に基づき、輸出入統計品目表が2022年1月1日に改正、施行されます。日本関税協会では、財務省関税局・税関の協力を得て、HS2022年改正に関するオンライン説明会（Zoomウェビナーにて）を、下記の通り開催いたします。

【説明内容】

午後（13：30-17：00（予定））	
1	食品等（録画配信）
2	化学品（録画配信）
3	木材・金属等、繊維（録画配信）
4	機械類（録画配信）
5	質疑応答（ライブ配信）

※開催時間は、多少前後することがございます。10月中旬を目途に、説明会当日の時間割りを当ページにてご案内いたします。
※質疑応答は30～40分程度設けることを予定しております。

説明者：東京税関分類センター担当者

開催日	開催内容	定員	状態	一般価格 (会員価格)
2021年 10月28日(木) 11月8日(月)	『HS2022年改正に係る説明会』 【会場】 オンライン説明 （録画及びライブ質疑応答配信） 使用アプリ：Zoom 【時間】 各日 13：30-17：00（予定）	各日 980名 (先着順)	受付中	無料
※いずれも同じ内容となります (オンライン) 説明：録画配信 質疑応答：ライブ配信				

※録画、録音、キャプチャー保存等をご遠慮ください。

お申し込みの流れ

セミナー・オンラインセミナー受講規約をご確認の上、下記リンク先の申込フォームから、必要事項をご記入の上お申込下さい。

[セミナー受講規約](#)

[オンラインセミナー受講規約](#)

・1法人4名様までお申込みいただけます。

・開催日1週間前を目途に、お申込みされたメールアドレス宛に「招待状」及び説明資料のURLをお送りします。「招待状」は転送されますと無効になりますのでご注意ください。

・HS2022年品目表改正についてご質問がある場合は、開催日3日前までに、下記の「事前質問フォーム」を利用してお寄せください。説明会当日、税関当局よりその主なものについて回答していただくようお願いしております。なお、類似の質問が複数寄せられた場合は、類似質問をまとめて回答させていただきますのでご承知おきください。

・開催日1週間前までに受講申込完了メールが到着しない場合は、ご登録いただいたE-mailアドレスに誤りがある可能性があります。その場合は、調査・研究グループまでお問い合わせください。

※迷惑メール対策としてドメイン設定（受信拒否設定）をされている場合は、以下のドメインからのメールを受信できるよう設定をお願いいたします。

【招待状】@zoom.us

【申込・質問フォーム】@formzu.com

【ご案内】@kanzei.or.jp

受付中

受付中

10月28日(木)
参加申込フォーム

11月8日(月)
参加申込フォーム

Zoom接続確認のご案内

以下のURLでZoom接続確認が可能です。受講される方は事前にご確認をお願いいたします。

<https://zoom.us/test> (ミーティングテストに参加)

<https://support.zoom.us/hc/ja/articles/115002262083> (テストミーティングに参加するには)

接続についてはZoomヘルプセンター (<https://support.zoom.us/hc/ja>) にお問い合わせください。

お客様によってPC、インターネットの環境が異なりますので、関税協会ではZoom接続に関する問い合わせについては回答していません。

なお、お申し込みされたメールアドレスでZoomアカウントをお持ちの場合には、ブラウザからご視聴が可能ですので、アプリのインストールは不要です。

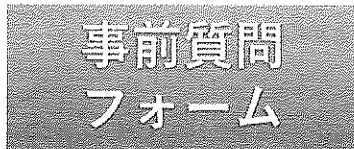
ご質問について

2022年1月1日施行予定のHS2022年品目表改正に伴う輸出入統計品目表の改正に関するご質問を開催日3日前までに下記フォームへお寄せください。

代表的なご質問について、オンライン説明会の中で回答いたします。

また、当日説明時にも質問を随時受け付け (Zoom Q&A機能にて)、全ての説明終了後、事前に受け付けた質問とあわせて、その主なものについて回答いただく予定です。

受付中



オンライン説明会にご参加いただいた方は、説明会終了後に実施しますアンケートに質問をご入力いただけます。

後日、税関ホームページ及び日本関税協会ホームページにその主なものについて回答を掲載いたします。注：類似の質問はまとめた上で回答いたします。

今回参加できなかった方は、11月下旬以降、以下の税関ホームページ又は日本関税協会の会員専用サイトで動画の閲覧が可能となります。

※ 留意事項

上記でお寄せいただいたご質問及びその回答は、会社名・個人名を除き、原則、税関ホームページ及び日本関税協会ホームページにFAQとして公開いたします。

○税関ホームページへの掲載について

参考資料として、11月下旬を目途に、以下を税関ホームページに掲載いたします。

- 《掲載内容》・オンライン説明会動画 (録画したもの・税関チャンネルへの掲載)
- ・オンライン説明会資料
- ・説明会にお寄せいただいたご質問とその回答 (FAQ)

【説明会についてのお問い合わせ】

○説明会の実施・申込・運営に関するお問い合わせ先

日本関税協会 (電話) 03-6826-1433

税関ホームページご案内は下記リンク先をご確認ください。

リンク: https://www.customs.go.jp/news/news/2022hs_oshirase.html

お問い合わせ先

公益財団法人 日本関税協会 調査・研究グループ

電話: 03-6826-1433 FAX: 03-6826-1435

現在位置: [ホーム](#) > [新着情報～お知らせ～](#) > 「HS2022年改正に係る説明会」開催のお知らせ

「HS2022年改正に係る説明会」開催のお知らせ

(掲載: 9/8、最終更新: 9/24)

5年に1度のHS品目表改正に基づき、輸出入統計品目表が2022年1月1日に改正、施行されます。財務省関税局・税関では、公益財団法人日本関税協会の協力を得て、HS2022年改正に関するオンライン説明会を開催いたします。

【配信日時及び実施方法】

令和3年10月28日(木)

令和3年11月8日(月)

※時間については、決定後、お知らせいたします。

○実施方法

オンライン説明会(録画説明及びライブ質疑応答配信)

使用アプリ: Zoom

○参加定員

各日980名

○申し込み方法(※9月24日(金)より受付開始)

日本関税協会へ直接お申し込みください。

お申し込み方法の詳細は、下のリンクから、日本関税協会ホームページ掲載の案内をご確認ください。

リンク: <https://www.kanzei.or.jp/info/hs2022.htm>

【説明会についてのお問い合わせ】

○説明会の実施・申込・運営に関するお問い合わせ先

公益財団法人 日本関税協会 調査・研究グループ

電話: 03-6826-1433 FAX: 03-6826-1435

○その他のお問合せ先

財務省関税局業務課品目分類第1係

電話: 03-3581-4111(代表)

[財務省関税局・税関の組織](#)

[財務省関税局・税関の紹介](#)

[税関所在案内](#)

[所管の法人に関する情報](#)

[施設等機関](#)

[関税中央分析所](#)

[税関研修所](#)

[関税政策・税関行政](#)

[所管法令等](#)

[特殊関税](#)

[審議会・研究会](#)

[政策評価\(関税局・税関関連\)](#)

[国際機関\(WTO・WCO\)](#)

[地域協力\(APEC\)](#)

[経済連携協定\(FTA/EPA\)](#)

[税関相互支援協定\(CMAA\)](#)

[税関手続き](#)

[手続案内\[e-Gov\(イーガブ\)へ\]](#)

[各種様式及び記載要領](#)

[その他](#)

[情報公開・個人情報保護](#)

[パブリックコメント](#)

[調達情報](#)

[税関関](#)

[ページトップに戻る](#)